

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
文化・教養	文化・教養専門課程	総合学科総合音楽専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-																							
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき幅広く音楽表現及びスタッフ技術に関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1728	576	128	1024	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
60人の内数	50人の内数	1人	7人の内数	5人の内数	12人の内数																						
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日	卒業・進級条件		前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有	課外活動		■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界 ■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業生数 17 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 11 人 ■就職率 85 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 65 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像音響処理技術者資格認定試験</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>足場組立に係る特別教育</td> <td>①</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄</p>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	映像音響処理技術者資格認定試験	③	1	0	足場組立に係る特別教育	①	11	11								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
映像音響処理技術者資格認定試験	③	1	0																								
足場組立に係る特別教育	①	11	11																								
中途退学の現状	■中途退学者 2名 ■中退率 4% 平成31年4月1日時点において、在学者46名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者38名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的に実施、個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての闊達な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月10日 17:00～18:30 / 令和元年10月17日 16:00～18:30

第2回 令和2年3月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見:10年前と比べて業界のニーズが変わってきている。テレビ離れが顕著である。その他これからのエンターテインメントを支える年齢層はYoutubeなどSNSを発信のツールとしている。制作関連の業務を学ばせることは意味があると思うが、同時にその必然性と魅力を教えていくことがプランとして必要だと感じる。

→活用状況:演奏技術の向上だけでなく、表現者としての可能性にも着目するよう指導をしている。就職を目指す者には、面談にて細やかな対応を行っている。制作関連については実習において制作を経験させている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
アンサンブル	アンサンブルを通じて、バンドサウンドにおけるリズム、ハーモニー、メロディーなどのアレンジを体得します。また、ステージ上でのルール、マナー、音響・照明・進行に至るまでの知識を理解していきます。	有限会社ヘッドライン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「マンハッタントランスファー」(連携企業等: Billboard Live OSAKA) 期間: 令和元年9月17日(火) 対象: 演奏指導教員3名
 研修名「リー・リトナー」(連携企業等: Billboard Live OSAKA) 期間: 令和元年11月6日(水) 対象: 演奏指導教員2名
 研修名「タワーオブパワー」(連携企業等: Billboard Live OSAKA) 期間: 令和元年11月21日(木) 対象: 演奏指導教員5名
 研修名「スティーブ・ガッド」(連携企業等: Billboard Live OSAKA) 期間: 令和元年12月12日(木) 対象: 演奏指導教員3名
 内容: 質の良いベーシックな音楽、著名な演奏家の生演奏に直接触れ、演奏表現力の研究を行う。

研修名「フライングスピーカーセミナー」(連携企業等: 株式会社ベステック・オーディオ) 期間: 令和元年7月3日(水) 対象: 音響指導教員3名
 内容: コンサートPAで使用されるフライングスピーカー設置方法の特別レクチャー
 研修名「SUMER SONIC2019」(連携企業等: 株式会社キョードー大阪) 期間: 令和元年8月14日(木)～令和元年8月18日(日) 対象: イベント制作指導教員6名参加
 内容: 国内最大級の音楽フェスのステージ設置・運営に研修的に参加。
 研修名「フルハーネス研修」(連携企業等: 関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間: 令和元年9月30日(月) 対象: 技術指導教員3名参加
 内容: フルハーネス型の墜落制止用器具を用いる作業の業務に係る特別教育
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和元年12月2日(月) 対象: 音響指導教員1名
 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育機関向け「オンライン授業に向けたZoom活用法を知る」」(連携企業等: 株式会社Too) 期間: 令和2年4月24日(金) 対象: 全学科担当教員及びキャリア指導教員
 内容: ビデオ会議システムの活用法を体験しながらクラウドサービスを利用したオンライン授業の構築の仕方を学ぶ。(当初、令和2年3月24日に研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、振替実施となる)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウェストジャパン2020」(連携企業等: 一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間: 令和2年7月8日(水)～令和2年7月9日(木) 対象: イベント制作指導教員2名 内容: イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ ※新型コロナウイルス感染対応の為中止
 研修名「OTODAMA2020」(連携企業等: 株式会社清水音泉) 期間: 令和2年7月23日(木)～令和2年7月24日(金) 対象: 教員3名 内容: 夏フェスのステージ設置・運営に研修的に参加予定 ※新型コロナウイルス感染対応の為中止
 研修名「芸術鑑賞」(連携企業等: 宝塚歌劇) 期間: 令和2年12月3日(木) 対象: 音響指導教員1名 内容: 国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。
 研修名「制作のためのサウンド編集」(連携企業等: 株式会社Too) 期間: 令和2年6月29日(月) 対象: 音響指導教員1名 内容: 株式会社Tooデジタルメディアシステム部による制作におけるサウンド編集の講習
 研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等: アームエンタープライズ株式会社) 期間: 令和2年6月13日(土) 対象: イベント制作指導 教員4名 内容: アームエンタープライズ株式会社配信部門による配信Liveの実地研修 心斎橋BIGCATIにて開催
 研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等: ナックルポート株式会社) 期間: 令和2年7月4日(土) 対象: イベント制作指導 教員4名 内容: ナックルポート株式会社配信部門による 配信Liveの 実地研修 江坂MUSE HALLにて開催
 研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等: 有限会社ヘッドライン) 期間: 令和2年7月29日(水) 対象: イベント制作指導 教員3名 内容: 有限会社ヘッドラインによる配信Liveの実地研修 大阪MUSEHALLにて開催
 研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等: 株式会社TAC) 期間: 令和2年7月24日(金) 対象: イベント制作指導教員3名 内容: 株式会社TACによる 配信Liveの実地研修 MUSIC SQUARE TENJIN1624にて開催

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルセミナー」(連携企業等: 株式会社ベネッセiキャリア) 期間: 令和3年3月23日(火) 対象: 全授業担当教員
 内容: 授業内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るため、プレゼンテーションからそのスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議をいただいている。新設の設備備品については「時代背景を考慮した新しさは必要であるが、学びの場である以上本質的な作業工程の意味合いを理解しやすく、汎用性を兼ね備えたものを選択の基準とすることが望ましい」との意見を頂く。また、業界での就職においてはPC操作スキルが望まれているので、環境の整備を継続するよう進言があった。Office系Draw系授業のPC入れ替えを検討し、新年度に向けて入れ替えを実施。配信ライブ等に関するニーズが高まる中、映像、音響、照明、制作の連携を含めた配信イベントを学内実習で扱う機会を設け、学ぶ機会を増やす取り組みを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リバフォール 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和2年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 総合学科 総合音楽専攻) 令和2年度																	
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			音楽業界概論	音楽業界の歴史的背景や成り立ち、そして、業種の仕組みやその関連業種等についても学びます。著作権、流行、ソーシャルメディアへの対応も含め業界への指向を深めていく内容です。	1・2年 通年	124	8	○			○					
2	○			音響工学	音響エンジニアにとって必要な知識を講義形式で学びます。「音響映像設備マニュアル」を用いて、音の基礎から用語の解説、実際に現場で使用される機材の概要や構造を学習します。	1・2年 通年	124	8	○			○				○	
3	○			音響実習	音響機器の設置、操作やホール規模のPAの仕込み、チューニングなど実習します。またミキシングは1人1台のデジタルコンソールを使用し、音作りやバランス、エフェクター操作を学びます	1・2年 通年	372	12				○	○			○	
4	○			照明実習	照明器具の取り扱いや実践に近い形での「仕込み」を学習します。また、調光操作卓の操作方法や楽曲とキューシートに合わせて、オペレートを行います。	1年 通年	124	4				○	○				○
5	○			演奏技術	歌唱・演奏技術に関する基礎的な反復練習を行い、無理なく実際の演奏に応用できる技術を養います。演奏するための持久力や安定性を高め、読譜や発想にも力を付けていく内容です。	1・2年 通年	248	8				○	○				○
6	○			アンサンブル	アンサンブルを通じて、バンドサウンドにおけるリズム、ハーモニー、メロディーなどのアレンジを体得します。また、ステージ上でのルール、マナー、音響・照明・進行に至るまでの知識を理解していきます。	1・2年 通年	248	8				○	○				○
7	○			音楽理論	基礎的な音楽理論と音楽ジャンルや各種楽器への理解を深めます。楽典的なものから読譜力や音程・和音や旋律の知識を習得して楽曲に対する理解を広げていきます。	1・2年 通年	124	8	○				○				○
8	○			音楽史	ポップスの歴史を通して、現在の音楽シーンの成り立ちやジャンルの派生、楽曲やアーティストに関する知識等を研究していきます。	1年 通年	62	4	○				○				○
9	○			パソコン演習	DAWソフトを使用しMIDI打ち込み、MIDI音源使用方法、HDレコーディング、エフェクト、オーディオデータ編集等コンピューターベースでの操作方法、ノウハウを学びコンポーザーとして作曲に役立てる知識を学びます。	2年 通年	62	4				○	○				○
10		○		照明実習	照明器具の取り扱いや、調光操作卓の操作方法や照明プランや仕込みを学びます。仮設照明で必要となってくるイントレ、トラスなどのセッティング方法や仮設電源の取り方も学びます。	2年 通年	124	4				○	○				○
11			○	レコーディング実習	自分たちの演奏を録音、作品として仕上げるというバンドの原盤制作的な内容で授業が行われ、ProToolsを使用したレコーディングのノウハウを学びます。	2年 通年	124	4				○	○				○
12	○			イベント制作	学生たちの自主性を重視したかたちで様々なイベント・コンテンツ等の発表を行います。互いに協力し企画・立案から実施運営に至るまでの内容を学びます。	1・2年 通年	64	2				○	○				○
13	○			業界研究	イベントの制作業務、ガイダンス参加、業界での必要な資格取得も率先して取り組んでいきます。また、演奏に関しては、高い技術力を持った演奏を研究する機会もあります。	1・2年 通年	84	2				○	○				○
合計						12科目	1760単位時間(72単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者で打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期16週、後期15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
キャットミュージックカレッジ専門学校	昭和63年3月30日	井原 延治	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人大阪創都学園	昭和63年3月30日	鈴木 雅文	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-29-18 (電話) 06-6369-1101																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
文化・教養	文化・教養専門課程	総合学科総合スタッフ専攻	平成17年文部科学省告示第176号	-																										
学科の目的	教育基本法、及び学校教育法に基づき幅広く音楽表現及びスタッフ技術に関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。																													
認定年月日	平成26年3月31日																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	1728	576	128	1024	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
60人の内数	50人の内数	1人	7人の内数	5人の内数	12人の内数																									
学期制度	■前期 4月1日～9月30日 ■後期 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																										
長期休み	■学年始め: 4月11日 ■夏季: 7月21日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月21日		卒業・進級条件	前後期試験結果及び出席・平常点等総合評価																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・家庭訪問及び保護者との情報共有		課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無																										
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 音楽・音響・照明・映像関連業界 ■就職指導内容 ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CATチャレンジシステム/公開オーディション ■卒業生数 17人 ■就職希望者数 13人 ■就職者数 11人 ■就職率 85% ■卒業者に占める就職者の割合 : 65% ■その他 ・進学者数: 0人 (令和元年度卒業者に関する 令和2年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス能力検定ジョブパス 3級</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>文章読解・作成能力検定 3級</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>定場組立に係る特別教育</td> <td>①</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ビジネス能力検定ジョブパス 3級	③	7	7	文章読解・作成能力検定 3級	③	7	1	定場組立に係る特別教育	①	9	9								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
ビジネス能力検定ジョブパス 3級	③	7	7																											
文章読解・作成能力検定 3級	③	7	1																											
定場組立に係る特別教育	①	9	9																											
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成31年4月1日時点において、在学者46名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者38名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・経済的理由 ・別途進路へ進む為 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談を定期的にも実施。個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		■中退率 4%																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科のホームページURL	ホームページにおいて公開(URL: http://www.cat.ac.jp/support/subject.html)																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回の公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会においては、本校教育課程充実に向け、各学科関連業界との連携を密にし、現状カリキュラムの確認や今後取り入れていくべき内容についての闊達な意見交換を行う。また、審議内容についての本校教育課程への導入等について審議していくものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会は、各学科ごとに実施運営される。本委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、学科別会議や各専攻分会、授業別会議等において、内容等について審議したうえで教育課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
井筒 稔晴	一般社団法人日本音楽スタジオ協会	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	①
里見 匡一	有限会社パブリックミュージックワークス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
稗田 奨	フリー・トランジット・ワークス・ミュージック・ファクトリー	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
井尻 健作	株式会社スタジオアッシュ	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
森 久誌	株式会社 フォレスト	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
木川 洋	株式会社大阪フェルナンデス	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	③
杉山 徹	ミュージシャン学科 学科長		学校責任者
豊島 芳樹	音楽技術学科 学科長		学校責任者
小池 敏	総合学科 学科長		学校責任者
白藤 浩史	ダンス学科 学科長		学校責任者
横山 友之	楽器ビジネス学科 学科長		学校責任者

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月10日 17:00～18:30 / 令和元年10月17日 16:00～18:30

第2回 令和2年3月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見:10年前と比べて業界のニーズが変わってきている。テレビ離れが顕著である。その他これからのエンターテインメントを支える年齢層はYoutubeなどSNSを発信のツールとしている。

→活用状況:時代のトレンド、業界のニーズに速やかに対応できるよう授業担当講師と連携をとり、カリキュラムのブラッシュアップに努めている。特に映像制作は新しい機材や、ソフトの刷新、発信のツールが多岐にわたるため、現場経験の高い講師に対応を依頼している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、カリキュラム構築・個別授業構築において業界関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供するために努力していく。また、内容に応じて業界関係企業と提携し、実技・実習・演習等の運営を委託し実施していく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・講師派遣における学内授業の実施
- ・特別実習における専用施設を使用した実習の実施及び講師派遣
- ・前後期試験の実施、作品/実習等における採点、出席率等総合評価を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
照明実習	照明器具の取り扱いや実践に近い形で「仕込み」を学習します。また、調光操作卓の操作方法や楽曲とキューシートに合わせて、オペレートを行います。	株式会社ミス・ユー
照明実習Ⅱ	照明器具の取り扱いや、調光操作卓の操作方法や照明プランや仕込みを学びます。仮設照明が必要となるイントレ、トラスなどのセッティング方法や仮設電源の取り方も学びます。	株式会社ミス・ユー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や音楽活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、キャットミュージックカレッジ専門学校「授業運営に関するガイドライン」に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。計画は教務部が定める年間行事予定において示される。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウェストジャパン2019」(連携企業等:一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間:令和元年5月22日(水)～令和元年5月23日(木) 対象:教員2名

内容:イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ

研修名「フラインスピーカーセミナー」(連携企業等:株式会社ベストック・オーディオ) 期間:令和元年7月3日(水) 対象:音響指導教員3名

内容:コンサートPAで使用されるフラインスピーカー設置方法の特別レクチャー

研修名「SUMER SONIC2019」(連携企業等:株式会社キョードー大阪) 期間:令和元年8月14日(木)～令和元年8月18日(日) 対象:教員6名参加

内容:国内最大級の音楽フェスのステージ設営・運営に研修的に参加。

研修名「フルハーネス研修」(連携企業等:関西舞台テレビテクノ&アート共同組合) 期間:令和元年9月30日(月) 対象:教員3名参加

内容:フルハーネス型の墜落制止用器具を用いる作業の業務に係る特別教育

研修名「芸術鑑賞」(連携企業等:宝塚歌劇) 期間:令和元年12月2日(月) 対象:音響指導教員1名

内容:国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教育機関向け「オンライン授業に向けたZoom活用法を知る」」(連携企業等:株式会社Too)

期間:令和2年4月24日(金) 対象:全学科担当教員及びキャリア指導教員

内容:ビデオ会議システムの活用法を体験しながらクラウドサービスを利用したオンライン授業の構築の仕方を学ぶ。(当初、令和2年3月24日に研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止、振替実施となる)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「イベントツールウェストジャパン2020」(連携企業等:一般社団法人日本イベント産業振興協会) 期間:令和2年7月8日(水)～令和2年7月9日(木) 対象:教員2名 内容:イベント企画・集客コンテンツ・販促のノウハウを学ぶ 新型コロナ感染対応の為中止

研修名「OTODAMA2020」(連携企業等:株式会社清水音楽) 期間:令和2年7月23日(木)～令和2年7月24日(金) 対象:教員3名

内容:夏フェスのステージ設営・運営に研修的に参加予定 新型コロナ感染対応の為中止

研修名「芸術鑑賞」(連携企業等:宝塚歌劇) 期間:令和2年12月3日(木) 対象:音響指導教員1名

内容:国内最高級の音響・照明・舞台設備を駆使した公演を観覧、最新の技術、演出に触れる。

研修名「制作のためのサウンド編集」(連携企業等:株式会社Too) 期間:令和2年6月29日(月) 対象:音響指導教員1名 内容:株式会社Tooデジタルメディアシステム部による制作におけるサウンド編集の講習

研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等:アームエンタープライズ株式会社) 期間:令和2年6月13日(土) 対象:イベント制作指導 教員4名 内容:アームエンタープライズ株式会社配信部門による配信Liveの実地研修 心齋橋BIGCATにて開催

研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等:ナックルポート株式会社) 期間:令和2年7月4日(土) 対象:イベント制作指導 教員4名

内容:ナックルポート株式会社配信部門による配信Liveの実地研修 江坂MUSE HALLにて開催

研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等:有限会社ヘッドライン) 期間:令和2年7月29日(水) 対象:イベント制作指導 教員3名

内容:有限会社ヘッドラインによる配信Liveの実地研修 大阪MUSEHALLにて開催

研修名「無観客LIVE開催の実地研修」(連携企業等:株式会社TAC) 期間:令和2年7月24日(金) 対象:イベント制作指導教員3名

内容:株式会社TACによる配信Liveの実地研修 MUSIC SQUARE TENJIN1624にて開催

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションスキルセミナー」(連携企業等:株式会社ベネッセiキャリア)

期間:令和3年3月23日(火) 対象:全授業担当教員

内容:授業内容の構成力や要点のまとめ方等の向上を図るため、プレゼンテーションからそのスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価(学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など)を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受け入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価を基に、施設・設備の新規設置や地域連携などの点において、次年度カリキュラム等への反映について審議をいただいている。新設の設備備品については「時代背景を考慮した新しさは必要であるが、学びの場である以上本質的な作業工程の意味合いを理解しやすく、汎用性を兼ね備えたものを選択の基準とすることが望ましい」との意見を頂く。また、業界での就職においてはPC操作スキルが望まれているので、環境の整備を継続するよう進言があった。Office系Draw系授業のPC入れ替えを検討し、新年度に向けて入れ替えを実施。配信ライブ等に関するニーズが高まる中、映像、音響、照明、制作の連携を含めた配信イベントを学内実習で扱う機会を設け、学ぶ機会を増やす取り組みを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三原 淑治	エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	企業等委員
東 龍太郎	科学技術学園高等学校 大阪分室長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	校長等
高橋 国明	第6期生(1994年卒業)(株式会社白竜社取締役)	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	卒業生
瀧川 紀征	株式会社リパフォー 代表取締役会長	平成30年4月1日～令和4年3月31日(4年)	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.cat.ac.jp/data/>

公表時期: 令和2年10月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の理念でもある、「業界にとって信頼できる人材育成機関であること」を実践していくためには、本校教育内容等の情報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等を通じて行っていくこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	各専攻カリキュラム概要
(3) 教職員	講師、特別講師
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協働特別授業、企業の声
(5) 様々な教育活動・教育環境	日常トピックス、行事レポートの公表
(6) 学生の生活支援	※該当なし
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項、教育ローンの案内
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	※該当なし
(11) その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.cat.ac.jp/data/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 総合学科 総合スタッフ専攻) 令和2年度																	
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○			音楽業界概論	音楽業界の歴史的背景や成り立ち、そして、業種の仕組みやその関連業種等についても学びます。著作権、流行、ソーシャルメディアへの対応も含め業界への指向を深めていく内容です。	1・2年 通年	124	8	○			○		○			
	○			音響工学	音響エンジニアにとって必要な知識を講義形式で学びます。音の基礎から用語の解説、実際に現場で使用する機材の概要や構造を学習します。またデジタルコンソールやレコーディングに関する基礎知識を学び、実際の現場で使える生きた知識を習得します。	1・2年 通年	124	8	○			○			○		
	○			音響実習	音響機器の設置、操作やホール規模のPAの仕込み、チューニングなど実習します。またミキシングは1人1台のデジタルコンソールを使用し、音作りやバランス、エフェクター操作を学びます。	1・2年 通年	372	12				○	○			○	
	○			照明実習	照明器具の取り扱いや実践に近い形での「仕込み」を学習します。また、調光操作卓の操作方法や楽曲とキューシートに合わせて、オペレートを行います。	1年 通年	124	4				○	○			○	○
	○			企画制作	ライブイベントの企画制作をする実習です。学内の様々な施設を使い、ライブイベントを実施することにより、総合スタッフで学ぶ照明・音響・映像各分野の連携を理解することが出来ます。	1・2年 通年	124	4				○	○			○	
	○			映像制作	映像の企画・撮影・編集を学習します。企画書・絵コンテ作成・スケジュール管理などの制作進行や構図、カメラ操作、静止画素材の加工、動画編集ソフトの操作、カット割り等知識を身につけます。	1・2年 通年	248	8				○	○			○	
	○			照明実習Ⅱ	照明器具の取り扱いや、調光操作卓の操作方法や照明プランや仕込みを学びます。仮設照明で必要となってくるイントレ、トラスなどのセッティング方法や仮設電源の取り方も学びます。	2年 通年	124	4				○	○			○	○
	○			照明工学	舞台用語や歴史、直流・交流電流などの電気的な知識を学びます。その他、調光操作卓の仕組み、電子工学について知ることで、実習など実技作業の学びが定着するようになります。	1・2年 通年	124	8	○			○				○	
	○			パソコン演習	パソコンを使用し、ビジネスソフトの使用法を学びます。様々な書式、表やグラフの作成、プレゼンテーションの資料などを制作します。また、DTPでは業界標準のIllustratorやPhotoshopの基本操作を学びます。	1・2年 通年	124	8		○			○			○	
	○			一般教養	社会人としての一般教養を学びます。挨拶や敬語、電話応対、名刺交換などのビジネスマナーや、履歴書の書き方や面接など就職に役立つスキルを学習します。	1・2年 通年	124	8		○			○			○	
	○			イベント制作	学生たちの自主性を重視したかたちで様々なイベント・コンテンツ等の発表を行います。互いに協力し企画・立案から実施運営に至るまでの内容を学びます。	1・2年 通年	64	2				○	○			○	
	○			業界研究	依頼される学内外のクライアント主導イベントの制作業務、ガイダンス参加、業界での必要な資格取得も率先して取り組んでいきます。	1・2年 通年	84	2				○	○			○	
合計					12科目							1760単位時間(72単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学則、第21条、第22条に則り、各学期末の試験結果及び所定の出席日数により決定する。 なお、各科目の試験等の内容については、各学科長及び担任と授業担当者で打ち合わせの上決定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	前期16週、後期15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。